

令和 7 年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和 7 年度一般会計をはじめ各会計の決算につきましては、「2050 神河将来ビジョン」の理念のもと、「変わらない風景を未来の世代へ」をテーマに掲げ、第 2 次神河町長期総合計画（後期基本計画）及び第 3 期地域創生総合戦略に基づき、持続可能なまちづくりの実現に向けた各種施策を推進してまいりました。

国においては、「地方創生 2.0」のもと、新たな地方創生の取組が進められておりますが、人口減少や少子高齢化の進行、若者の都市部への流出など、地方を取り巻く課題は依然として深刻な状況にあります。本町においても、第 3 期地域創生総合戦略に基づき、移住・定住の促進や子育て支援の充実、地域産業の活性化など、さまざまな取組を進めてまいりましたが、人口減少に十分な歯止めをかけるまでには至っており、引き続き最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした状況を踏まえ、第 3 期地域創生総合戦略では、若者や女性にも選ばれるまちづくりを基本視点に据え、住環境の充実、子育て支援の強化、地域の魅力向上、雇用の創出などに重点的に取り組み、持続可能な地域づくりを推進いたしました。

令和 7 年度は、神河町制 20 周年という大きな節目の年を迎え、記念式典を開催するとともに、これまでの歩みを振り返りながら、次の時代に向けたまちづくりへの決意を新たにいたしました。また、「多世代が集うまちのリビング」をコンセプトとした図書コミュニティ公園「桜空」を開設し、子どもから高齢者まで幅広い世代が交流し、学びや憩いの場として活用できる新たな地域交流拠点の整備を進めました。

防災・減災対策につきましては、近年頻発する自然災害への備えとして、避難所環境の改善や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災行政無線アプリとの連携による情報伝達機能の強化を進めました。また、地域防災力の向上を目的として自主防災組織への支援を継続し、安全・安心な地域づくりに取り組みました。消防体制については、中播消防署本署・出張所の移転建替え事業を関係機関と連携しながら推進するとともに、防犯カメラの増設を進め、地域の防犯力向上にも努めました。

自治体 DX の推進では、福祉医療証とマイナンバーカードを活用した受診サービスの運用を開始するとともに、基幹情報システムの標準化・共通化を進めるなど、行政事務の効率化と住民サービスの向上に取り組みました。

子育て支援分野では、「すくすく子育て家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制の充実を図りました。また、関係機関との連携強化により、子育て世帯が安心して出産・育児に取り組める環境づくりを進めるとともに、子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える体制の構築に努めました。

人口対策につきましては、地域活性化起業人推進事業を活用した移住・定住施策を展開するとともに、サテライトオフィスの利用促進や空き家利活用事業を継続して実施いたしました。これらの取組を通じて、本町との関わりを持つ関係人口の創出・拡大を図るとともに、将来的な定住促進につなげる取組を進めました。

教育分野では、すべての幼稚園及び小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支えるコミュニティ・スクール事業を開始いたしました。また、幼稚園施設の長寿命化対策や GIGA スクール構想に伴う学習用端末の更新を実施し、教育環境のさらなる充実を図りました。加えて、地域資源を活用した特色ある教育活動を推進し、ふるさとを愛し、未来を担う人材の育成に努めました。

このほか、公立神崎総合病院改革プランに基づく病院改革の推進、豊かな山・川・

田園環境の保全と活用、観光振興施策の展開など、地域の活力向上と住民福祉の増進に努めました。

このように、令和7年度は厳しい財政環境の中にあっても、事業の選択と集中を図りながら、「ハートが安らぐまちづくり」「ハートが賑わうまちづくり」「ハートが繋がるまちづくり」の基本理念のもと、各種施策を着実に推進することができました。

一方で、人口減少や少子高齢化への対応、地域経済の活性化、公共施設の適正管理、防災力のさらなる強化など、本町を取り巻く課題は引き続き山積しております。こうした課題に的確に対応するため、今後も社会経済情勢の変化や住民ニーズを的確に捉えながら、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現を目指し、町民との協働による持続可能なまちづくりを推進してまいります。

その取組の一環として、「神河町の10年後、20年後、30年後の将来について」課の枠を超えて議論を行う「神河みらい創造プロジェクト」を立ち上げました。プロジェクトには若手職員13名、中堅職員7名が参加し、活発な意見交換を重ねた結果、公共施設の今後の在り方に関する意見書が提出されました。意見書では、「縮充」の考え方が提言されており、その内容を今後の町政運営に反映してまいります。

また、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、健全な財政運営の確立に努めるとともに、将来世代に責任ある行政運営を行いながら、本町の持続的な発展と住民福祉の向上に全力で取り組んでまいります。

2. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は102億165万2千円で、昨年度より1億2,697万1千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は2億4,090万2千円で、このうち6,532万5千円を令和8年度へ繰り越すべき財源としたため、実質収支額は1億7,557万7千円となりました。さらに、実質単年度収支は7,915万6千円となり、3年ぶりの黒字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入において地方税をはじめとする経常一般財源が8,135万4千円増加したことに加え、歳出では物件費及び補助費に充当した経常一般財源が1億3,123万2千円減少したことなどにより、昨年度と比較して1.3ポイント低い93.1%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和7年度までの3か年平均で12.3%となり、昨年度と比較して0.2ポイント上回りました。また、将来負担比率は28.8%となり、昨年度と比較して10.0ポイント下回りました。

普通交付税は、再算定の結果、33億9,990万4千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額を上回る6億3,342万4千円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、財政調整基金からの繰入れを抑制するとともに、9,334万9千円を積み立てた結果、年度末残高は前年度末より9,208万7千円増の19億2,520万2千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額について、当初予算101億3,100万円に、補正予算額4億7,149万5千円及び前年度からの繰越明許費3億7,794万4千円を加え、予算総額は109億8,043万9千円となりました。

決算については、歳入総額103億4,694万6千円、歳出総額101億1,713万5千円となり、歳入歳出差引額は2億2,981万1千円となりました。このうち、6,532万5千円を令和8年度へ繰り越すべき財源としたため、実質収支額は1億6,448万6千円

となりました。

さて、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、行政需要はますます多様化・複雑化しており、今後の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが見込まれます。

このような状況の中、将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するためには、施策の選択と集中を図るとともに、限られた財源や人的資源を有効に活用し、行政サービスのさらなる効率化と質の向上に努めていくことが重要です。今後も財政の健全性を堅持しながら、計画的かつ効果的な行財政運営に取り組んでまいります。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（ケアステーション事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和7年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和 7 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)
① 歳入総額	10,442,554	10,596,749
② 歳出総額	10,201,652	10,328,623
③ 歳入歳出差引額	240,902	268,126
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	65,325	75,318
⑤ 実質収支	175,577	192,808
⑥ 単年度収支	△17,231	17,243
⑦ 積立金	93,349	82,603
⑧ 繰上償還金	4,300	0
⑨ 積立金取崩金	1,262	150,927
⑩ 実質単年度収支	79,156	△51,081
⑪ 標準財政規模	5,712,903	5,644,633
⑫ 経常収支比率	93.1%	94.4%
⑬ 財政力指数	0.35	0.35
⑭ 地方債残高	11,599,869	11,978,840

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	12.3%	12.1%
・将来負担比率	28.8%	38.8%

3. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は5億455万1千円で、前年度と比較して5,115万円の増額となりました。固定資産税は前年度と比較して4,548万8千円増の12億5,398万円、軽自動車税は前年度と比較して98万5千円増の4,814万6千円、たばこ税は前年度と比較し

て14万5千円増の5,354万1千円となりました。

町税全体では18億6,057万5千円となり、前年度と比較して5.5%増、9,780万9千円の増額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は前年度と比較して3.1%増の1億4,506万円となり、森林環境譲与税は前年度と比較して5.4%増の7,479万2千円となりました。県税交付金については、利子割交付金が前年度と比較して180.6%増の245万円、配当割交付金は0.4%増の1,562万8千円、株式等譲渡所得割交付金は15.5%増の2,367万7千円、ゴルフ場利用税交付金は9.3%増の773万円、法人事業税交付金は8.5%増の2,097万1千円となりました。また、地方消費税交付金は前年度と比較して8.0%増の2億7,569万6千円となり、そのうち引上げ分の1億5,449万6千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は前年度と比較して10.8%減の1,449万9千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減少により、前年度と比較して86.1%減の734万3千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、再算定があったことなどにより、前年度と比較して1,429万9千円増の33億9,990万4千円となりました。

また、特別交付税は前年度と比較して1,664万7千円増の6億3,342万4千円となりました。

使用料及び手数料 町営駐車場使用料の増額や、道路占用料、CATV利用料、住宅使用料、学童保育クラブ施設使用料の減額などにより、使用料全体で前年度と比較して2.8%減の1億4,317万円となりました。

国庫支出金 障害者自立支援給付費等負担金、児童手当被用者負担金、物価高対応子育て応援手当事業補助金、学校施設環境改善交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金の増額などにより、前年度と比較して49.2%増の11億2,022万6千円となりました。

県支出金 医療助成費、地籍調査事業委託金等の減額により、前年度と比較して1.0%減の6億7,182万9千円となりました。

寄附金 前年度と比較して53.5%減の9,049万3千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は前年度と比較して721万3千円増の8,439万3千円、まち・ひと・しごと創生寄附金は前年度と比較して1億1,180万円減の450万円となりました。

繰入金 公共施設維持管理基金3,284万3千円の増額、ふるさとづくり応援基金1,167万5千円、企業版ふるさと納税繰入金1,830万円、財政調整基金（一般会計）9,816万8千円の減額などにより、前年度と比較して31.8%減の2億7,564万1千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地対策事業債、過疎対策事業債及び緊急防災・減災対策事業債等を中心に発行しており、前年度と比較して39.3%減の8億9,960万円となりました。

特に、緊急防災・減災対策事業債を充当する中播消防署本署建設負担金事業や、令和7年度国の補正予算を活用した事業の大半が令和8年度へ繰り越されたことにより、町債の発行額が減少しました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬が 1,390 万 7 千円増、会計年度任用職員期末手当が 469 万 4 千円増、会計年度任用職員勤勉手当が 394 万 6 千円増となるなど、会計年度任用職員に係る経費は合計 2,254 万 7 千円増加しました。議員報酬手当が 14 万円増、職員給が 4,318 万 1 千円増、共済組合等負担金が 1,544 万 7 千円増となるなど、人件費は昨年度比 6.6%増の 15 億 2,396 万 4 千円となりました。

物件費 旅費 79 万 5 千円の減額、委託料 3 億 1,978 万 1 千円の増額、役務費 1,063 万 1 千円の減額、備品購入費 4,909 万 3 千円の減額、修繕料ほか 4,690 万 9 千円の減額などにより、昨年度と比較して 15.3%増の 20 億 4,428 万 9 千円となりました。

維持補修費 町道、町営住宅等の各種施設の維持補修費で、昨年度と比較して 53.3%増の 1,293 万 5 千円となりました。

扶助費 障害者自立支援給付金が 2,113 万 1 千円の増額、児童手当が 3 億 6,680 万円の増額、物価高対応子育て応援手当が 2 億 4,520 万円の増額、不足額給付金が 3 億 2,710 万円の増額となる一方、調整給付金が 8,663 万円の減額となるなどにより、昨年度と比較して 2.1%増の 10 億 680 万 6 千円となりました。

補助費等 物価高騰対策高齢者施設及び障害者施設支援金が 1,035 万円の減額、病院事業補助金が 1 億 3,152 万 1 千円の減額、食料品物価高騰等生活者支援商品券事業が 3,000 万円の増額、下水道事業会計補助金が 764 万円の減額、中播北部行政事務組合負担金が 2,156 万 9 千円の増額となるなどにより、昨年度と比較して 5.8%減の 19 億 9,428 万 9 千円となりました。

公債費 過疎対策債が 3,755 万 8 千円、公共事業等債が 847 万 6 千円それぞれ増額となる一方、一般単独債が 1,149 万 7 千円、災害対策事業債が 1,494 万円それぞれ減額となるなど、公債費総額は前年度比 2.8%増の 13 億 4,141 万円となりました。

積立金 公共施設維持管理基金が 2,735 万 6 千円、財政調整基金が 1,074 万 6 千円それぞれ増額となる一方、企業版ふるさと納税基金が 1 億 177 万円の減額となるなど、基金積立金総額は前年度比 16.6%減の 3 億 1,072 万 8 千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金が 1 億 752 万 1 千円、下水道事業会計出資金が 1,236 万 8 千円それぞれ増額となったことなどにより、総額は前年度比 80.9%増の 2 億 6,270 万 6 千円となりました。

繰出金 介護保険事業特別会計繰出金の 1,320 万 5 千円の増額や、国民健康保険事業特別会計繰出金の 430 万 6 千円の減額などにより、昨年度と比較して 0.6%増の 5 億 7,258 万 5 千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、幼稚園施設整備事業が 1 億 4,072 万 6 千円の増額、中播消防署北部出張所整備事業が 1 億 8,466 万 1 千円の増額となる一方、栗賀小学校跡地整備事業が 8 億 7,065 万 2 千円の減額、防災行政無線操作卓改修事業が 4,163 万 5 千円の減額となりました。

また、広域基幹林道工事負担金や急傾斜地崩壊対策事業などの県営事業負担金が2,366万円の増額、中播消防署整備負担金など同級他団体施行事業負担金が9,236万4千円の増額となりました。

この結果、投資的経費全体では、昨年度と比較して30.2%減の11億3,194万円となりました。

4. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

定例会4回、臨時会1回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、町議会議員のなり手不足対策の一環として、「神河町議会のあり方ゼミナール」（第2ステージ）が4回開催されました。

総務費

地方公共団体情報システム標準化事業では、システムの標準化やガバメントクラウドへの移行経費などとして、2億6,933万4千円を支出しました。また、総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システムや財務会計システム、人事給与システム、グループウェア等の情報系システムの運用保守などに、1億3,691万5千円を支出しました。

ふるさと納税は、8,439万3千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費として4,110万6千円を支出しました。

地方バス等公共交通維持確保対策では、県単独補助路線（生野線）の赤字分補てんとして534万8千円を支出しました。

病院の医師確保支援では、医師修学資金貸与金、寄附講座の設置、神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術開発寄附金などとして5,540万円を支出しました。

また、町制記念事業では、式典経費などとして721万2千円を支出しました。

基金の積立では、財政調整基金に9,332万8千円、町債管理基金に1,784万7千円を積み立てたほか、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に8,218万1千円、公共施設維持管理基金に7,775万円を積み立てました。

交通対策関係では、コミュニティバスの運営経費として1億3,116万2千円を支出し、中学校スクールバスを含む13路線のコミュニティバスおよびデマンド交通を運行しました。利用状況は、コミュニティバスが197,173人、デマンド交通が825人でした。また、路線バスコミュニティ料金化事業では、利用者数8,808人に対し、172万5千円を支出しました。

重点的に取り組むJR播但線利用促進事業では、特急はまかぜ利用促進補助金277件83万2千円、JR播但線利用促進補助金2,938件515万1千円、遠距離通学通勤等補助金300件417万円など、総額1,263万4千円を支出しました。

企業誘致事業では、サテライトオフィス誘致推進として、地域活性化起業人の受け入れや企業誘致戦略推進業務の委託料などに1,679万1千円を支出しました。

創業支援では、創業促進補助金7件分として974万3千円を支出しました。

企業版ふるさと納税は、8社から430万円の寄附をいただいたことから、457万5千円を基金に積み立てました。

CATV管理運営費は、指定管理料等として1億4,932万円を支出しました。

選挙関係では、令和7年7月20日に執行された参議院議員通常選挙に、1,041万2

千円、令和7年11月16日に執行された町長選挙（無投票）に235万5千円、令和8年2月8日に執行された衆議院議員総選挙に953万9千円を支出しました。

民生費

地区民生委員（36名）、主任児童委員（2名）そして民生児童協力委員（73名）の皆様には、地域福祉の向上に多大なるご尽力をいただきました。これらの活動経費として620万1千円を支出しました。

特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計に8,336万3千円、介護保険事業特別会計に2億5,914万3千円を支出しました。また、社会福祉協議会に対する運営補助金として3,324万2千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に394万7千円、特殊詐欺等の被害防止対策に40万8千円を支出しました。

令和6年度に実施された「定額減税」において、減税しきれなかった額を補うための不足額給付金支援事業として3,576万8千円を支出しました。

老人福祉関係では、老人保護措置に1,066万7千円、地域住民グループ支援としてミニデイ実施26グループに107万8千円、老人クラブへの助成に474万4千円を支出しました。

心身障害者福祉関係は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に4億2,976万6千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として571万8千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療費助成については、老人、重度障害者、母子家庭等、高齢重度障がい者及び精神障がい者の方々に対し、7,602万1千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億3,161万円を支出しました。

児童福祉関係は、「こどもを健やかに生み育てる支援金」として、出生7件、6歳到達8件、12歳到達13件の計28件に対し、240万円を支給しました。また、縁結び事業では、「恋してヨーデル婚」、「恋の馬車道バス恋活」、「若者が集まる夜カフェ」等を開催し、151万円を支出しました。

さらに、児童手当1億7,431万円を支給するとともに、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金として、合わせて2億3,537万2千円を支出しました。

衛生費

病院事業会計への補助金として2億9,277万5千円、医療機器購入等に係る出資金として、過疎債等を財源に2億3,472万5千円を支出しました。

また、物価高騰対策支援として1,750万円も支出しました。

水道事業会計への補助金は9,312万6千円、ケアステーション事業特別会計への繰出金は2,748万1千円を支出しました。

健康づくり対策は、小児予防接種や高齢者予防接種などの予防接種事業に3,209万3千円を支出しました。健診事業では、町ぐるみ健診に509万8千円、がん等各種検診に794万6千円、婦人健診に411万7千円を支出しました。

母子保健事業では、すべての妊産婦、子育て世帯および子どもを対象とした一体的な相談機関として、子育て訪問等の切れ目のない支援を推進するため、令和7年度に新たに設置した「すくすく子育て家庭センター」事業に166万7千円支出しました。また、妊婦等包括支援給付金等として299万6千円を支出しました。

環境衛生費では、神崎郡北部火葬場の運営負担金として1,357万1千円を支出しました。清掃費では、中播北部クリーンセンターの運営負担金として4億6,153万4千円を支出し、このうち次期ごみ処理事業分は2億144万5千円となりました。

中播衛生センターの運営負担金として6,159万4千円を支出しました。また、公営企業である下水道事業会計の運営経費として、補助金2億8,037万5千円、出資金2,558万1千円を支出しました。

農林水産業費

農業委員会は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に実施され337万円を支出しました。

農業振興では、中山間地域等直接支払交付金として1,398万5千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援として762万5千円、農業経営法人化等支援として851万6千円、また、多面的機能支払交付金として5,711万8千円を支出しました。

有害鳥獣対策には、1,060万9千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業では520万4千円を支出しました。また、人・農地問題解決推進事業には、417万7千円を支出しました。

さらに、農地の健全保全を図るため、農業再生推進事業に305万1千円を支出しました。

重点支援交付金を活用した食べ盛り応援神河米事業には979万円を支出し、町内の小・中学生654名を対象に新米を給付しました。

農地費では、町単独土地改良事業補助金として、区要望事業187万9千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止については、農村地域防災減災事業により459万2千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で2億1,905万1千円を支出し、調査は計画どおり順調に進んでいます。

林業関係では、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として1,050万円を支出しました。

林業振興費では、森林管理100%作戦推進事業に1,096万2千円、森林環境譲与税活用事業に5,740万6千円、林業再生推進事業に218万2千円を支出しました。

商工費

町商工会補助金として2,060万円、商工業者事業継続支援事業として158万円を支出しました。

また、食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者に対しての支援として、食料品の物価高騰等生活者支援商品券事業に3,357万7千円を支出しました。

観光振興費では、町観光協会へ1,281万5千円の補助金を支出しました。

観光施設管理事業では、わくわく公園、ホテルモンテローザ、観光交流センター、グリーンエコー笠形体育施設、桜華園、ヨーデルの森などの指定管理料のほか、各施設の修繕料等の管理費として2億1,011万3千円を支出しました。

土木費

土木管理費では、「業務の効率化」を図るための地理情報システム整備に9,314万1千円、またJR寺前駅前駐車場をはじめとする町営駐車場等の管理に222万7千円、

JR 播但線駅トイレ等の維持管理に 271 万 2 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁の維持改良に 7,969 万円、町道の除雪対策経費として 1,769 万円を支出しました。

町単独町道改良事業では、作畑新田線道路改良工事等に 8,403 万 2 千円を支出しました。道路メンテナンス事業では、繰越明許費を含め 7,719 万 6 千円を支出しました。

道整備交付金事業では、繰越明許費を含め 1,100 万 3 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事に、1,667 万 4 千円、河川環境整備事業に 1,601 万 9 千円を支出しました。

住宅費は、子育て世代への支援として、引き続き若者世帯向け家賃補助金 394 万 9 千円、若者世帯住宅取得支援補助金 699 万 3 千円、リフォーム支援補助金 100 万円の合計 1,194 万 2 千円を交付しました。

また、町営住宅については、柏尾団地、比延団地、中村団地、新野駅前団地および福本団地の修繕等の維持管理に 458 万 7 千円を支出しました。

さらに、移住・定住の促進および地域活力の維持を図るため、移住定住推進事業に 3,206 万 6 千円を支出しました。

消防費

常備消防業務については、姫路市消防局へ委託しており、その委託料として 2 億 973 万 2 千円を支出しました。また、非常備消防団の活動に 2,587 万 2 千円、退職報償金等の支給に 2,733 万円を支出しました。

地域の防災・消防施設の管理及び整備については、消防車両の修繕等に 890 万 7 千円を支出しました。また、防火水槽整備などの消防施設整備事業費として、1,296 万 7 千円を支出しました。

災害対策費は、1,727 万 4 千円を支出し、防災行政無線の運営に 1,882 万円を支出しました。

中播消防署整備関係では、北部出張所整備および竣工式経費に 3 億 989 万 3 千円、本署建替え負担金として 4,242 万円を支出しました。

教育費

学校教育においては、不登校対策プロジェクト支援事業として、会計年度任用職員の配置等に 832 万 9 千円を支出しました。いじめ、不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など、福祉的な視点を必要とする問題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置に 90 万円を支出しました。さらに、スポーツ・文化競技大会出場者への激励金として 51 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業としてスキー実習に 285 万 7 千円、コミュニティ・スクール事業に 30 万 6 千円を支出しました。

また、小・中学校等入学子ども未来応援支援金として、小学校入学者 70 人、中学校入学者 70 人に対し、1 人当たり 3 万円のお祝い金を支給し、420 万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環として、スクール・サポート・スタッフ 3 名の配置に 433 万円を支出しました。また、自然学校推進事業に 260 万 8 千円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業に 60 万円を支出し、中学 2 年生 76 人が 28 事業所で社会体験活動を行いました。また、スクール・サポート・スタッフ 1 名の配置に 227 万 6 千円を支出しました。さらに、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手 (ALT) 1 名を配置し、外国語教育の充実に 484 万 8 千円を支出しました。

幼稚園費は、寺前幼稚園長寿命化改良工事に 1 億 4,072 万 6 千円、神崎幼稚園 LED 化に係る設計業務に 32 万 3 千円を支出しました。

社会教育費では、人権啓発活動事業に 324 万円、学童保育クラブの管理運営に 2,596 万 1 千円、神河町史編纂事業に 1,321 万円を支出しました。

公民館費は、中央公民館および神崎公民館の管理運営に 3,158 万 1 千円を支出しました。

グリンデルホールの公演事業では、伊藤さくら氏および稲垣潤一氏のコンサート等に 636 万 9 千円を支出しました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 3 億 899 万 5 千円を支出しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,539 万 8 千円を支出しました。また、重点支援交付金を活用した学校給食費等支援事業として給食費の半額を補助し、1,493 万 5 千円を支出しました。